

令和3年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和4年7月

三原市教育委員会

I はじめに

三原市では平成 27 年 3 月に、市の将来像や基本目標を示した「三原市長期総合計画基本構想」（平成 27 年度～令和 6 年度）と、この構想を実現するための「みはら元気創造プラン(前期基本計画)」（平成 27 年度～平成 31 年度）を策定し、さまざまな取組を実施してきました。

令和 2 年 3 月には、前期 5 年間の取組の検証等を通じて、「みはら元気創造プラン(後期基本計画)」（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定し、後期 5 年間の基本方針及び目標を定めました。教育委員会としても、この後期基本計画を基に「三原市教育振興基本計画」を策定し、中期的な施策・事業の内容や数値目標等を明らかにして、教育行政の充実を図っています。

その各主要事業について、三原市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条により、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書を作成しました。

この報告書は、「三原市教育振興基本計画」に掲載する事業の取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行うに当たって、学識経験者の意見等を反映することにより、「三原市教育振興基本計画」の進行管理や今後の事務改善等に反映させるものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価方法

1. 点検及び評価の対象

三原市教育委員会の活動状況のほか、「三原市教育振興基本計画」（令和2年度～令和6年度）に掲載する主要事業のうち6事業について、その事業の目的、取組等の状況及び成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

2. 点検及び評価の対象年度

令和3年度

3. 点検及び評価の方法

(1) 点検及び評価の方法

点検及び評価を実施するに当たり、教育委員会会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、各事業について、所管課により事業の取組内容、成果・課題、今後の取組及び対象年度の事業指標を整理したものを、学識経験者が点検及び評価し、意見をいただきます。

(2) 学識経験者の知見の活用

令和3年度の点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者として、次の委員を選任し、その知見を活用します。

委 員	氏 名
学 識 経 験 者	山 田 恭 樹
学 識 経 験 者	柳 澤 浩 哉
学 識 経 験 者	舛 山 勇 二

III 教育委員会の活動報告

1. 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、地教行法及び「三原市教育委員会会議規則（以下「会議規則」という。）」に基づき、5人の委員（以下「教育委員」または「教育長」という。）が、市が処理する教育に関する事務で、教育機関の設置・管理・廃止、財産の管理、教育機関の職員の人事等、教育行政に関する基本及び重要な事案を審議する。

(1) 会議開催回数

定例会 12回
臨時会 2回（8月，3月）

(2) 審議事項

議決案件 56件
報告案件 19件
協議案件 0件

(3) 傍聴状況

傍聴人数 10人（延べ）

（各課の名称の省略表示について）

教育委員会会議の付議案件，議案制定等に係る各課の名称の省略表示形式は以下のとおり。

【教】教育振興課 【学】学校教育課 【給】学校給食課 【ス】スポーツ振興課
【文】文化課 【生】生涯学習課 【全】教育委員会全課

【開催日程及び付議案件】

開催日	付議した案件
4月21日(水) (定例)	<p>【議案】</p> <p>第15号 【教】三原市教育委員会公印規則の一部改正について</p> <p>第16号 【教】三原市電子情報処理組織業務管理規程の一部改正について</p> <p>第17号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について</p> <p>第18号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の任命について</p> <p>第19号 【学】令和3年度三原市立小中学校の学校評議員の委嘱について</p> <p>第20号 【学】令和3年度三原市就学指導委員会委員の委嘱について</p> <p>第21号 【学】令和3年度三原市就学指導委員会委員の任命について</p> <p>第22号 【文】三原市文化財保護審議会委員の委嘱について</p> <p>第23号 【文】三原市芸術文化センター運営協議会委員の委嘱について</p> <p>第24号 【給】会計年度任用職員の任用について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第5号 【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について</p> <p>第6号 【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
5月19日(水) (定例)	<p>【議案】</p> 第25号 【給】 三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第26号 【学】 学校薬剤師の委嘱について
6月16日(水) (定例)	<p>【議案】</p> 第27号 【生】 三原市社会教育委員の委嘱について 第28号 【生】 三原市社会教育委員の任命について 第29号 【生】 三原市公民館運営審議会委員の委嘱について 第30号 【生】 三原市公民館運営審議会委員の任命について 第31号 【生】 三原市立図書館協議会委員の委嘱について 第32号 【生】 三原市立図書館協議会委員の任命について 第33号 【文】 久井岩海保存整備委員会委員の委嘱について 第34号 【文】 三原市文化財保存活用協議会委員の委嘱について 第35号 【文】 三原市文化財保存活用協議会委員の任命について 第36号 【学】 三原市アレルギー疾患対策委員会委員の委嘱について 第37号 【学】 三原市アレルギー疾患対策委員会委員の任命について 第38号 【学】 令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の三原市採択基本方針について 第39号 【学】 令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書に係る三原市教科用図書採択地区選定委員会委員の委嘱について 第40号 【学】 令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書に係る三原市教科用図書採択地区選定委員会委員の任命について 第41号 【学】 令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る諮問について
	<p>【報告事項】</p> 第8号 【教】 令和3年第4回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第9号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開催日	付議した案件
7月21日(水) (定例)	<p>【議案】</p> <p>第42号 【教】 令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について</p> <p>第43号 【生】 三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例施行規則の一部改正について</p> <p>第44号 【文】 三原市指定文化財の指定に係る諮問について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第10号 【教】 令和3年第5回市議会臨時会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について</p> <p>第11号 【教】 令和3年第5回市議会臨時会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について</p> <p>第12号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
8月3日(火) (臨時)	<p>【その他】</p> <p>令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る答申について</p>
8月18日(水) (定例)	<p>【議案】</p> <p>第45号 【学】 令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択について</p> <p>第46号 【学】 令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について</p> <p>第47号 【文】 三原市指定文化財の指定について</p> <p>第48号 【給】 会計年度任用職員の任用について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第13号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
9月15日(水) (定例)	<p>【議案】</p> <p>第49号 【学】 令和4年度三原市立学校隣接校選択制度の受入人数について</p> <p>第50号 【学】 令和4年度三原市小規模校入学及び転入学並びに編入学特別認可制度の受入人数について</p> <p>第51号 【文】 三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部改正について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第14号 【教】 令和3年第6回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について</p> <p>第15号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
10月20日(水) (定例)	<p>【議案】 第52号 【学】 三原市招致外国青年任用規則の一部改正について 第53号 【ス】 三原市武道館設置及び管理条例施行規則の一部改正について</p> <p>【報告事項】 第16号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
11月17日(水) (定例)	<p>【議案】 第54号 【文】 歴史民俗資料館専門委員の委嘱について</p> <p>【報告事項】 第17号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
12月15日(水) (定例)	<p>【議案】 第55号 【給】 会計年度任用職員の任用について</p> <p>【報告事項】 第18号 【教】 令和3年第7回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第19号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
1月19日(水) (定例)	<p>【議案】 第1号 【教】 三原市立幼稚園規則の一部改正について 第2号 【学】 三原市立学校管理規則の一部改正について 第3号 【学】 三原市奨学金貸付条例施行規則の一部改正について 第4号 【文】 三原市文化財保護条例施行規則の一部改正について</p> <p>【報告事項】 第1号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
2月16日(水) (定例)	<p>【議案】 第5号 【文】 三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第6号 【教】 令和4年第2回市議会定例会に提出する教育委員会関係議案に対する意見聴取について</p> <p>【報告事項】 第2号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
3月16日(水) (定例)	<p>【議案】</p> 第7号 【教】 三原市教育委員会公印規則の一部改正について 第8号 【学】 三原市招致外国青年任用規則の一部改正について 第9号 【学】 三原市自家用車の公務使用に関する取扱規程の一部改正について 第10号 【ス】 三原市スポーツ活動激励金及び助成金交付規程の廃止について 第11号 【学】 令和4年度三原市立小中学校の学校評議員の委嘱について 第12号 【学】 学校医及び薬剤師の委嘱について <p>【報告事項】</p> 第3号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について 第4号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
3月23日(水) (臨時)	<p>【議案】</p> 第13号 【教】 公職選挙法施行令第119条第2項の規定による個人演説会等開催のために必要な設備の程度等に関する規則等の一部改正について 第14号 【教】 三原市教育委員会事務局の人事について 第15号 【全】 会計年度任用職員の任用について <p>【報告事項】</p> なし

2. 条例・規則・訓令の制定状況

(1) 条例 令和3年度制定 [4件]

条 例 名	公布年月日	施行年月日
【生】三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例の一部を改正する条例	R3. 6. 25	R3. 7. 1
【ス】三原市武道館設置及び管理条例の一部を改正する条例	R3. 6. 25	R3. 10. 23
【生】三原市公民館設置及び管理条例の一部を改正する等の条例	R4. 3. 9	R4. 4. 1
【ス】三原市総合保健福祉センター等設置及び管理条例及び三原市久井運動公園設置及び管理条例の一部を改正する条例	R4. 3. 9	R4. 3. 9

(2) 規則 令和3年度制定規則 [2件]

規 則 名	公布年月日	施行年月日
【生】三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則	R3. 9. 1	R3. 10. 1
【ス】三原市武道館設置及び管理条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	R3. 10. 22	R3. 10. 23

(3) 教育委員会規則 令3年度制定規則 [14件]

規 則 名	公布年月日	施行年月日
【教】三原市教育委員会公印規則の一部を改正する規則	R3. 4. 21	R3. 4. 21
【生】三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 21	R3. 7. 21
【文】三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 9. 17	R3. 9. 17
【学】三原市招致外国青年任用規則の一部を改正する規則	R3. 10. 20	R3. 10. 20
【ス】三原市武道館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 10. 23	R3. 10. 23
【教】三原市立幼稚園規則の一部を改正する規則	R4. 1. 21	R4. 1. 21
【文】三原市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 1. 21	R4. 1. 21
【学】三原市奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 2. 10	R4. 2. 10

規 則 名	公布年月日	施行年月日
【文】 三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 2. 18	R4. 4. 1
【学】 三原市立学校管理規則の一部を改正する規則	R4. 3. 4	R4. 3. 4
【教】 三原市教育委員会公印規則の一部を改正する規則	R4. 3. 17	R4. 3. 17
【ス】 三原市スポーツ活動激励金及び助成金交付規程の廃止	R4. 3. 24	R4. 4. 1
【学】 三原市招致外国青年任用規則の一部を改正する規則	R4. 3. 25	R4. 4. 1
【教】 公職選挙法施行令第119条第2項の規定による個人演説会等開催のために必要な設備の程度等に関する規則等の一部を改正する規則	R4. 3. 25	R4. 4. 1

(4) 訓令等 令和3年度制定訓令 [2件]

訓 令 名	公布年月日	施行年月日
【教】 三原市電子情報処理組織業務管理規程の一部を改正する訓令	R3. 4. 21	R3. 4. 21
【学】 三原市自家用車の公務使用に関する取扱規程の一部を改正する訓令	R4. 3. 30	R4. 4. 1

3. 外部の会議・研修会等への参加の状況

教育委員は、全国または県規模の教育委員会で構成する団体の会議や研修会等に出席し、他市町教育委員との情報交換や研鑽に努めているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、ウェブ会議が中心となった。

【令和3年度 会議・研修会等の参加状況】

月	日	場 所	研 修 会 等 名	出 席 者
4月	15日	広島市	第1回広島県市町教育長会議	教育長
	27日	ウェブ	広島県都市教育長会春の総会	教育長
6月	15日	ウェブ	市町教育委員会教育長とのオンライン会議	教育長
7月	30日	ウェブ	第1回東部教育事務所管内市町教育委員会教育長等会議	教育長
8月	27日	ウェブ	第2回広島県市町教育長会議	教育長
9月	2日	ウェブ	市町村教育委員会オンライン協議会	教育委員 2名
10月	25日	ウェブ	広島県女性教育委員グループ第1回研修会	教育委員 2名
	26日	ウェブ	広島県都市教育長会秋の総会	教育長
12月	22日	ウェブ	臨時広島県市町教育長会議	教育長
	23日	ウェブ	市町村教育委員会オンライン協議会	教育長
2月	2日	ウェブ	第3回広島県市町教育長会議	教育長
	22日	ウェブ	広島県女性教育委員グループ第2回研修会	教育委員 2名

4. 学校行事等への参加の状況

(1) 教育研究会の視察

本市の重点事業である「指導力向上事業」の一環で、市立小・中学校及び幼稚園で、研究授業を公開する教育研究会に教育委員が訪問やウェブで、研究授業の成果や授業を視察した。

小 学 校		中 学 校	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
6月23日	三原小学校	11月15日	第二中学校
10月18日	糸崎小学校	11月16日	第三中学校
10月8日	木原小学校	11月19日	第四中学校
9月27日	中之町小学校	9月28日	幸崎中学校
10月5日	西小学校	11月10日	宮浦中学校
10月7日	田野浦小学校	9月22日	本郷中学校
10月7日	須波小学校	9月30日	久井中学校
9月17日	沼田小学校	11月5日	大和中学校

小 学 校		幼 稚 園	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
10月8日	南小学校	10月29日	本郷幼稚園
10月27日	沼北小学校		
10月5日	沼田東小学校		
9月24日	幸崎小学校		
10月4日	鷺浦小学校		
9月28日	本郷小学校		
9月30日	久井小学校		

(2) 学校行事等への出席

令和2年度に引き続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの学校行事等が中止となった。そのような中でも、幼・小・中学校(園)長会議への出席などを通じて、各学校・園との連携を図った。このほか、市・教育委員会主催及び関係機関の行事に参加し、活動している。

月	主催行事への出席	その他
4	・幼・小・中学校(園)長会議	・三原市教育長旗ジュニアソフトボール大会
5	・幼・小・中学校(園)長会議 ・新成人のつどい	・P T A連合会総会
6	・幼・小・中学校(園)長会議	
7	・幼・小・中学校(園)長会議	・三原市中学校吹奏楽フェスティバル ・広島県ゆかりのアスリートたちオープニング
8	・幼・小・中学校(園)長会議	
9	・幼・小・中学校(園)長会議	
10	・幼・小・中学校(園)長会議 ・城跡お濠水草トリヤール大作戦	・三原市中学校駅伝競走・ロードレース大会
11	・幼・小・中学校(園)長会議	・三原市中学校体育連盟秋季総合体育大会 ・高齢者叙勲伝達式
12	・幼・小・中学校(園)長会議	
1	・幼・小・中学校(園)長会議 ・新成人のつどい	
2	・幼・小・中学校(園)長会議	
3		・三原市美術展覧会表彰式 ・市女連大会

(一部抜粋)

5. 市民への情報提供の状況

教育委員会では、教育に関する制度や手続きなどを情報提供するとともに、教育委員会の各種行事の案内など、様々な情報を提供している。令和3年度は、次のような情報提供を行った。

(1) 三原市広報による情報提供

教育委員会が主催する行事や必要な手続きなどに関する情報を、「広報みはら」を通じて情報提供している。※同一タイトルでの複数の催しの案内掲載は掲載数1件としてカウント。

令和3年度の教育委員会関係の掲載記事数 91件

【令和3年度の教育委員会寄稿による月別の掲載記事数】 (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
掲載記事数	14	11	7	8	7	5	7	8	6	7	5	6

(2) ホームページによる情報提供 (各課により随時更新)

教育委員会の専用ホームページを開設し、新規事業や多彩な行事などに関する情報を提供している。

(3) 「三原市の教育 (教育要覧)」の作成

三原市教育振興基本計画に基づき、新年度の教育委員会全体の施策・事業や施設等に関する概要をまとめた「三原市の教育 (教育要覧)」を作成し、ホームページに掲載している。

また、他の自治体からの視察の説明資料として活用する等、教育委員会事業について広く情報提供している。

IV 教育委員会事務局各課が実施した事務の管理及び執行状況の点検・評価

三原市教育振興基本計画で示す中期的な施策・事業の具体的内容及び数値目標等について、点検・評価を行った。点検・評価の対象事業は、同計画に掲げる事業の中から、教育委員会事務局の各課が1つずつ選定した。

地域の文化と多様な人材を育むまち					事業番号	ページ番号
政策の柱	施策の枠	番号	施策・事業名	担当課		
1 教育 【2-1】	(1) 学校教育の充実 【2-1-1】	1	指導力向上事業	学校教育課	教-1275	14
		2	調理場等施設維持管理事業	学校給食課	教-1110	15
	(2) 教育環境の整備・充実 【2-1-2】	3	教材備品整備事業（小・中）	教育振興課	教-872	16
2 生涯学習, 文化・ スポーツ 【2-2】	(1) 青少年の健全育成 【2-1-3】	4	少年少女海外研修・交流事業	生涯学習課	教-933	17
	(2) 歴史・文化財を活かしたまちづくり 【2-2-3】	5	文化財保存活用地域計画策定事業	文化課	教-1440	18
	(3) スポーツの推進 【2-2-4】	6	スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	教-1280	19

【様式V】 令和3年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書(兼 事務事業評価シート)

事業名	指導力向上事業	事業期間	R2 年度～ R6 年度	5ヶ年事業	特記(関係者等)		左の詳細
事業区分	2 ※1=投資事業、2=ソフト事業	事業区分	2 総合戦略提案事業	左の詳細	事業番号: 67	当初作成日	令和元年12月11日
所属	学校教育課	予算事項	10539 学ぶ力育成事業費	上位施策	2-1-1 学校教育の充実	最終更新日	令和4年5月23日

1275	
履歴NO	1275

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
新しい時代に必要とされる資質・能力として、「学びに向かう力」の涵養、「知識・技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成が求められている。

○三原市の現状
たくましく生きる力を育む取組を市全体で、継続的に実施してきたが、学力は停滞状況にあるとともに、学びに向かう学級集団の力が低下してきている。

また、教職員の世代交代が進み、指導力・授業力が各教職員に十分育成されているとは言えない。

令和2年度の学習者用情報端末及び大型提示装置の各校整備により、学びを進める道具・手段は整備したため、今後はその利活用が重要である。

○目的
授業改善・指導力向上により、児童・生徒の学ぶ力を育成する。

○対象
三原市立小・中学校教職員

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	小学校児童の学力定着状況	市が実施する学力定着確認(市内平均と全国平均)(市内平均/全国平均)	目標値	%	107	107	108	109	110
			中間値						
			実績値		実施せず	103			
2	中学校生徒の学力定着状況	市が実施する学力定着確認(市内平均と全国平均)(市内平均/全国平均)	目標値	%	105	105	107	109	110
			中間値						
			実績値		実施せず	99.8			

5 課題の洗い出し

有効性・・・事務事業の成果指標は子どもの学力定着としている。取組の対象を教職員としているのは、教職員が児童生徒の学びの最大の教育資源であるため、教職員の指導力の向上が、評価指標である子どもの学力の定着に結び付くと考える。

6 成果向上の仮説

「学力定着確認シート・学習環境把握シート」から児童・生徒の学力定着状況や児童・生徒・学級の学びに向かう環境や意欲を把握・分析が行われ、授業改善・指導力の向上が行われれば、成果は向上するであろう。

・ICT巡回相談員のサポートにより、学習者用情報端末や大型提示装置が効果的に活用され授業改善や指導力向上が進めば、成果は向上するであろう。

4 当該事業の評価

評価の視点	評価の視点				総合評価
	低い	やや低い	やや高い	高い	
妥当性				1	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	④	⑤	①	1
現状維持	×	③	②	×	×
縮小	×	⑥	×	×	×
休止	⑦	×	×	×	×
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

① 重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

取組項目	数量
1 学習分析事業(個人及び団体の経年変化を把握)	
2 研究推進事業(各校で、計画的に実施→成果と課題の分析→取組)	
3 学びの充実に向けたICT活用事業	
4 市主催教職員研修	

9 年度別事業量

計画段階(財政推計)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	88,550	0	68,950	19,600			
国庫支出金	0	0					
県支出金	320	0	160	160			
地方債	0	0					
その他	12,588	0		12,588			
一般財源	75,642	0	68,790	6,852	0	0	0
予算段階(予算審議)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	82,858	0	62,822	20,036			
国庫支出金	0	0					
県支出金	320	0	160	160			
地方債	0	0					
その他	24,507	0	11,919	12,588			
一般財源	58,031	0	50,743	7,288	0	0	0
決算段階(決算資料)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	27,303	0	10,331	16,972			
国庫支出金	0	0					
県支出金	1,104	0	958	146			
地方債	0	0					
その他	6,450	0	5,259	1,191			
一般財源	19,749	0	4,114	15,635	0	0	0

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

1 事業内容・実施方法

(1) 学習分析事業 13,030千円

ア 概要

- 学力定着確認と学習環境把握により、「共通のものさし」で評価
- 学習面と学校生活面の個別支援度合い、学級集団の状態を確認
- 確認内容を基にした教職員の指導方法の充実、状態に合わせた授業展開により、学力定着に寄与

イ 実施内容

- 学力定着確認シート 学習指導要領に示された基本的な内容の定着度を確認(年1回) (7,517千円)
- 学習環境把握シート 学級集団内の学習環境、学習意欲、社会性を把握(年2回) (5,513千円)

ウ 対象 小学校1年生から中学校3年生まで

(2) 各校における研究推進 3,262千円

各小・中学校において、講師を招へいしての授業研究を計画的に実施し、年1回成果を検証し、公開する。

(3) 学びの充実に向けたICT活用事業 43,300千円【R2繰越事業】

ア 指導者用デジタル教科書を全小学校2教科分、全中学校4教科分を購入し、ICTを活用した授業改善を推進する。(27,300千円)

イ ICT巡回相談員を3名を配置し、市内小中学校30校を定期巡回し教員の利活用サポートを(16,000千円)

(4) 市主催教職員研修 214千円

ICT活用研修、キャリア別研修会を実施する。

(5) 教育相談指導員・幼稚園指導支援員訪問指導 3,530千円

2 特定財源の算出根拠

県 学びの変革推進寄附事業費補助金 補助対象校 西小学校、本郷中学校 補助額 160千円×10/10

繰入 みはらふるさと夢基金繰入金 12,588千円

3 変更・見直しの内容

学校のICT機器を活用した学びの充実を図るため、人的・物的支援を行う。

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

【教員ICT端末活用状況把握アンケート】

- ・調べたこと、自分の考えをまとめる【指導できる84%】【活用している59%】
- ・ペアやグループでの考えを共有する【指導できる74%】【活用している57%】
- ・協働で作品等を作成する【指導できる65%】【活用している42%】
- ・個の習熟にあった課題を取り組ませる【指導できる67%】【活用している56%】
- ・ICTリテラシーについて理解させる【指導できる79%】【活用している62%】

【児童・生徒ICT端末活用状況把握アンケート】

- ・学校の授業で1日どのくらい端末を使っているか【1・2時間以上 81%】
- ・端末を使う授業は楽しい【83%】
- ・端末を活用すると勉強がよくわかる【91%】

【発表内容の概要】

- ・学力定着確認テストを年1回、学習環境把握の調査を年2回実施した。学力について、小学生は概ね定着しているが、中学生はまだ十分定着しているといえない結果になった。学習環境については小・中学校ともに良い学級集団を育ててきている。
- ・ICTの活用について、コーディネーターと相談員含めた3名のICT巡回相談員を各校に、3週間に1回程度配置し、教職員の指導力の向上に努めた。
- ・市主催研修も計画的に、年間を通じて実施した。

【委員からの意見】

- ・学力定着確認テストは全学年を対象に行ったのか。
 - 小学校は2年生から6年生まで、中学校は全学年で行った。
- ・中学生の学力定着確認テストの結果について、特徴や傾向はあるのか。
 - 中学2年生の国語と数学が全国平均より厳しい状況にある。
- ・ICT端末の活用により、個人で何でも調べられるようになることで、学びに向かう学級集団の力に影響はないのか。
 - 端末は様々な活用ができ、個と集団をつなぐことができるので、問題ないと考える。
- ・学力定着確認や学習環境把握は全国平均との比較だけでなく、1年生の時と2年生の時の結果といった、昨年度からどう変化しているのかについても目を向けてもらいたい。
- ・情報モラルだけでなく、情報リテラシーについても具体例などを見せながら児童生徒に周知をお願いする。

【様式V】 令和3年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書(兼 事務事業評価シート)

1110
履歴NO 1110

事業名	調理場等施設維持管理事業		事業期間	H31年度～	年度	ヶ年事業	特記(関係者等)	なし	左の詳細	-	
事業区分1	1	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	その他		左の詳細			当初作成日	H31.4.1	
所属	学校給食課		予算事項	3763	施設維持管理費	上位施策	2-1-1 学校教育の充実	施策番号	4	最終更新日	R4.5.23

1 事業の目的・必要性

■目的
学校給食法において、義務教育諸学校の設置者は、学校給食の実施に努めることになっているため、全小中学校の児童生徒を対象に安全な給食提供を実施する。
さらに、「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること」が努力目標として定められているため、栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに、児童生徒への適切な食事を確保する。

■必要性
学校給食衛生管理基準により適切な衛生管理に努め、適性を欠く場合は遅滞なく改善のための必要な措置を講じる必要がある。安心安全な給食を提供するため、計画的に調理場等の施設・機器の維持管理に努める必要がある。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	安全な給食の提供	給食調理施設・機器を原因とする年間事故発生件数	目標値	件	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値		0	0			
2	学校給食における一人当たり残菜率	残菜総量/給食提供総量(基準値 R1.12月 6.3%)	目標値	%	減少	減少	減少	減少	減少
			中間値						
			実績値		4.4	5.5			

5 課題の洗い出し

(1) 施設維持管理
3施設ともに設備及び備品の経年劣化が進んでいる。厨房設備機器の故障は、即学校給食の停止につながるため、計画的なメンテナンスと機器の更新が必要。

(2) 残菜率の低下
①バランスの取れた栄養と必要なエネルギー量の確保
②残食に対する児童の意識の低下
③苦手の給食(食材)への対応

6 成果向上の仮説

(1) 施設維持管理
学校給食衛生管理基準に基づき適切な衛生管理と必要な改善措置を講じることで、安全安心な給食を引き続き提供することができるのではないか。

(2) 残菜率の低下
①1食単位ではなく、月単位で栄養バランス等を調整すれば、必要な栄養等を摂取できるのではないか。
②食育指導により食事の重要性等正しい知識を身に付ける。
③苦手の食材の場合、味付けの工夫などで食べ残しが減るのではないか。

4 当該事業の評価

評価の視点	評価の視点				総合評価
	低い	やや低い	やや高い	高い	
妥当性				1	A
有効性				1	
効率性				1	

※A:計画どおり事業を進めることが可能
B:事業の進め方に改善が必要
C:事業内容・内容・実施主体の見直しが必要
D:事業の統合・休・廃止の検討が必要

7 今後の方向性

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	現状維持	縮小	休廃止	皆減
現状維持	×	④	②	①	×
縮小	×	③	⑤	1	×
休廃止	⑦	×	×	×	×

コスト投入の方向性

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

(1) 施設維持管理
3共同調理場、2調理施設の調理機器を毎年定期点検し、修繕・更新が必要な機器を優先順位を決め、計画的に行っている。
令和3年度 個別施設ごとの長寿命化計画の策定(設備更新)

(2) 残菜率の改善
令和2年度～ 各学校での食育指導の実施(栄養教諭)
残菜率の調査
給食献立の見直し など
令和3年度 学校給食に関するアンケートの実施(隔年)

単位:千円

経常・政策内訳		
経常	政策	合計
事業費	5,460	5,460
特財		0
内訳		0
一般財源	5,460	5,460

新規 拡充 縮小 廃止 その他

9 年度別事業量 単位:千円

計画段階(財政推計)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	565,881	552,649	9,832	3,400			
国庫支出金	320,400	320,400	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	218,400	218,400	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,081	13,849	9,832	3,400	0	0	0
予算段階(予算審議)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	560,703	550,403	7,300	3,000			
国庫支出金	304,202	304,202	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	171,500	171,500	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	85,001	74,701	7,300	3,000	0	0	0
決算段階(決算資料)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	454,815	437,404	11,951	5,460			
国庫支出金	294,026	294,026	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	43,983	43,983	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	116,806	99,395	11,951	5,460	0	0	0

12 事業の終期の考え方
学校給食法に定める義務教育諸学校の設置者が、学校給食を実施する必要がなくなった時。

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

1 事業内容
(1) 既存施設の調理機器等を定期的に点検し、計画的に修繕・更新を行う
①東部共同調理場(業務開始:平成24年9月)
②西部共同調理場(業務開始:平成18年4月、平成30・31年度災害復旧事業)
③北部共同調理場(業務開始:昭和57年7月)
④鷺浦小学校(業務開始:昭和48年4月)
⑤本郷幼稚園(業務開始:昭和53年3月)
(2) 残菜率の改善に向けた取組の実施

2 実施方法
(1) 小規模修繕、緊急修繕等(事業費5,460千円)
予算額 ①器具修繕料 1,500千円 ⇒ 決算額 1,360千円
②施設修繕料 600千円 ⇒ 決算額 3,286千円
③施設用備品費 900千円 ⇒ 決算額 814千円
(2) 残菜率改善の取組
①栄養教諭や各学校の養護教諭等による児童への食育指導の実施
②アンケート結果や残菜状況等を確認し、献立や味付け、量の見直し
③試食会実施による保護者啓発 ⇒新型コロナウイルス感染症対策のため未実施

13 備考欄

【発表内容の概要】
・設備の経年劣化が進んでおり、予算額と比較して、決算額が膨らんだ。引き続き、適切な点検や計画的な機器の更新に努める。
・残菜率が昨年度より上昇した。主な要因としては新型コロナウイルス感染症による急な学級閉鎖や休校等に伴う給食のキャンセルが考えられる。食育指導や献立等の見直しを実施し、各学校と連携を図りたい。

【委員からの意見】
・給食の調理器具等は毎日検査をしているのか。
→毎日、作業前に点検を行っている。大型調理機器等については、業者に委託し、定期点検している。
・コロナ禍で、職員も人員を少なくするなど対策はとられていたのか。
→直営の調理場に関しては、基本的に同じ人員で作業している。休まなければならない人が出た場合の補完体制は整えている。委託先の調理場では、業者が補助要員を含め必要人数を確保している。
・残菜率の減少を目指していくと、子どもの好きなものばかりになって偏りが出ないか。
→年々数値を減少させることではなく、基準値(6.3%)を下回ることを目標としている。子どもが苦手な食材も取り入れており、献立や味付けの見直しなど食べ残しを減らす工夫もしている。これからも継続して取り組んでいく。
・一日の塩分の摂取基準量が減少していると聞かすが、どうなのか。
→過剰摂取にならないように塩分は控えめにしている。味付けについて調理方法を工夫し、文部科学省が設定している必要な栄養素を摂取できている。

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

【様式V】 令和3年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書(兼 事務事業評価シート)

Table with columns: 事業名, 事業区分, 事業期間, 年度, 特記(関係者等), 左の詳細, 当初作成日, 最終更新日.

1 事業の目的・必要性
○背景・経緯
1 学習指導要領の改訂への対応
情報活用能力(プログラミング教育含む。)
みはら元気創造プラン後期基本計画(35頁)
学校で使われる教材は、子どもたちの教育効果を高め、児童・生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で重要であり、教材整備指針を踏まえた教材整備を進める必要がある。
○目的(学習指導要領第1章総則第3-1-(2))
情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習環境の充実を図ること。
○対象
三原市立小・中学校児童・生徒

Table with columns: 区分, 事業指標の名称, 指標の算定方法, 年度, 単位, R2, R3, R4, R5, R6.

5 課題の洗い出し
①ICTを活用した授業が効果的に行えるよう、教員が教えやすい環境づくりが課題。
②学習者用情報端末等のICT機器を活用し、情報活用能力育成のため児童・生徒が学びやすい環境づくりが課題
③学校休業等における自宅学習において学びを止めない学習方法が課題

6 成果向上の仮説
①授業支援のサポート体制を整備することで、教員が教えやすい環境づくりができるのではないか。
②学習者用デジタル教科書や情報モラル教材を導入することで、児童・生徒が学びやすい環境づくりができるのではないか。
③自宅学習において危険なサイトやサービスにアクセス制御できるセキュリティソフトを学習者用情報端末に導入することで、学校休業や緊急時等における活用ができるのではないか。

Table with columns: 評価の視点, 総合評価. Includes a grid for 妥当性, 有効性, 効率性 and a summary box with 'A'.

Table with columns: 今後の方向性, 成果の方向性. Includes a grid for 拡充, 現状維持, 縮小, 廃止 and a summary box with '②有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。'

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等
三原市学校情報教育環境整備計画(案)
1 計画年度 R2~R6
2 概要
(1) 校務環境整備(校務支援システム)
(2) 学習環境整備(学習者用2in1PC)
(3) 通信環境整備(LAN 又は 公衆通信網対応)

Table with columns: 経常・政策内訳, 事業費, 特財内訳, 一般財源. Includes sub-tables for 経常 and 政策.

9 年度別事業量
Table with columns: 計画段階(財政推計), 期間計, ~H31, R2, R3, R4, R5, R6.

12 事業の終期の考え方
○学習指導要領に対応した環境構成のための機器であり、計画的な整備及び更新を行うものであり、学習指導要領の動向に左右される。

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)
1 事業内容・・・下線は、児童生徒一人1台端末関連
GIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度は学習者用情報端末の導入や高速校内LAN整備を行った。令和3年度は、ICTを活用し、教員が教えやすい環境づくりや児童・生徒が学びやすい環境づくりを行う。
(1) ハードウェア整備 16,525千円
ア【新規】校務用ファイルサーバー更新 3,960千円(小2,640千円、中1,320千円)
イ【継続】パソコンリース(H29導入機338台) 6,168千円(小314台5,730千円、中24台438千円)
ウ【継続】学習者用情報端末保守管理 5,281千円(小3,596千円、中1,685千円)
エ【新規】学習者用情報端末修繕料 670千円(小450千円、中220千円)
(2) ソフトウェア整備 54,515千円
ア【継続】校務支援システムソフトウェア等賃借(R2.6.5~R7.3.31) 6,724千円(小4,482千円、中2,242千円)
イ【新規】校務用パソコン デバイスCAL更新 8,140千円(小455台5,005千円、中285台3,135千円)
ウ【新規】情報モラル教育支援ソフトウェア更新(1年間) 1,525千円(小1,039千円、中486千円)
エ【新規】セキュリティソフトウェア導入(5年間)38,200千円(小26,000千円、中12,200千円)
(3) ネットワーク整備(10年経過機器の部分更新)
【拡充】学校用ルータ 1,950千円(小13台1,410千円、中5台540千円)
(4) ネットワーク環境 26,934千円
ア【継続】小中学校(カネネット)使用料(R2.9.1~R8.3.31) 19,800千円(小13,200千円、中6,600千円)
イ【継続】可搬型通信機器回線使用料(R2.11.1~R5.10.30) 6,594千円(小889台4,492千円、中416台2,102千円)
(5) 教育の情報化推進のための権利制限規定等の整備
【新規】授業目的公衆送信補償金 1,062千円(小624千円、中438千円)
2 実施方法
3 特定財源の算出根拠
4 変更・見直しの内容・・・上記1(1)イのリースパソコンは、各校PC教室等に設置の学習用PCであるが、リース期間が令和3年度末で満了する。これについて、更新する計画であったが、児童生徒一人1台のICT端末を導入したため、更新を取りやめる。
11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)
○学校教育の情報化に当たっては、学校教育課・教育振興課・デジタル化戦略課等の連携が必要
○学習者用情報端末の持ち帰りについて、セキュリティ対策、各家庭のインターネット環境及び通信費等が必要

9 年度別事業量 (continued)
Table with columns: 計画段階(予算審議), 期間計, ~H31, R2, R3, R4, R5, R6.

【発表内容の概要】
・令和2年度に導入した学習者用情報端末について、端末の活用や維持管理に取り組んだ。
・児童生徒の学びやすい環境づくりのため、情報モラル教育支援ソフトウェアやセキュリティソフトウェアの導入、ネットワーク環境の継続的な維持管理を行った。
【委員からの意見】
・学習者用情報端末について、耐用年数もあり、同時期に一気に端末が壊れてしまった場合の対応は考えているのか。
→同時期に一斉導入した約7,000台の端末の更新は、国の動向を見ながら、検討を行う。また、日常の端末の故障については個別に対応している。
・端末などの取扱いについて、教員へサポートはされているのか。
→校務については、令和2年度に各小中学校へ校務支援システムを導入し、同じシステムなので使い方は共有できるようになっている。また、学習者用情報端末については、令和4年度からレベル別の端末研修を学校教育課が中心となっており、ICT巡回相談員についても学校のニーズから巡回する回数の増加をするとともに、チャットを利用した質問回答を行う等のサポートを行っている。

【様式V】 令和3年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書(兼 事務事業評価シート)

事業名	青少年海外研修・交流事業	事業期間	H8年度～年度	ヶ年事業	特記(関係者等)	左の詳細	
事業区分1	2 ※1=投資事業、2=ソフト事業	事業区分2	総合戦略掲載事業	左の詳細	事業番号: 84	当初作成日	H28.4.1
所属	生涯学習課	予算事項	4138 児童・生徒相互交流事業費	上位施策	2-1-3 青少年の健全育成	最終更新日	R4.5.17

933	
履歴NO	933

1 事業の目的・必要性
異なる文化・生活・習慣などに直接触れることにより、国際理解を深め、国際感覚を身に付けることを目的に実施。
対象：市内在住の中学校2年生
三原市青少年海外研修・交流実行委員会規約
三原市青少年海外研修・交流実行委員会委嘱

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	青少年海外派遣研修参加者数	市内在住中学校2年生の参加者数	目標値	人	14	14	14	14	14
			中間値						
			実績値		-	12			
2	青少年訪日交流事業参加者数	シンガポールの中学生の参加者数 ※R3はオンライン交流の参加者数	目標値	人	14	14	14	14	14
			中間値						
			実績値		-	24			

5 課題の洗い出し
海外研修参加生徒に留まらず、市内中学生への事業効果の波及が必要。

6 成果向上の仮説
国際交流を行うことで、異国の文化を知り、自国愛を育むことができる。訪日交流時に市内中学校生徒との交流機会を設け、市内中学生が広く海外に目を向ける機運の醸成を図る。また、海外研修参加生徒による報告発表や広報により、多くの市民に事業成果の周知を図る。

4 当該事業の評価

評価の視点	評価の視点				総合評価
	低い	やや低い	やや高い	高い	
妥当性				1	A
有効性				1	
効率性				1	

A: 計画どおり事業を進めることが望ましい
B: 事業の進め方に改善が必要
C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	皆減	縮小	現状維持	拡大
現状維持	x	④	②	①				
縮小	x	③	⑤	1	x			x
休廃止	⑦		x	x	x			x

⑤ 現状維持
コスト投入の方向性

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等
シンガポールの中学校と連携し、市内中学校2年生14人及び引率者の相互交流を実施。
令和2年度は、シンガポールとの交流25周年であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外研修・訪日交流ともに事業を中止。
令和3年度は、コロナ禍により、相互訪問交流の計画を変更し、オンライン交流を実施。

9 年度別事業量 単位：千円

計画段階(財政推計)	期間計	～H31					
		R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	39,483	19,017	4,466	4,000	4,000	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,483	19,017	4,466	4,000	4,000	4,000	4,000

9 年度別事業量 単位：千円

計画段階(予算審議)	期間計	～H31					
		R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	30,788	18,978	0	410	3,800	3,800	3,800
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	375	195	0	45	45	45	45
一般財源	30,413	18,783	0	365	3,755	3,755	3,755

12 事業の終期の考え方
13 備考欄

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

1 事業内容
市内在住の中学校2年生を対象に、シンガポール ベティ中学校とのオンラインによる異文化交流を実施。

2 実施方法
GIGAスクール事業により整備したクロームブック等を利用し、オンライン交流会を計5回開催。
うち、シンガポール・ベティ中学校とのオンライン交流は3回(7/22, 7/29, 8/5)。

(1) 参加者 (単位：人)

	男	女	計
三原市	1	11	12
ベティ中	12	12	24

(2) 日程及び内容等

日程	内容	会場
6/19(土)	交流事業について、シンガポール歴史講義、課題について	自宅
7/3(土)	アイスブレイク、やさき踊り・プレゼン練習、三原だるま作成	三原市役所
7/22(木)	やさき踊り・プレゼン練習、オンライン自己紹介	三原市役所
7/29(木)	やさき踊り撮影、ゲーム、フリートーク&カルチャー体験	城跡歴史公園・三原市役所
8/5(木)	プレゼンテーション、フリートーク&カルチャー体験、記念品の贈呈	三原市役所

3 事業費 (単位：千円)

節	説明名称	支出済額
12	青少年海外研修・交流事業委託料	190

4 特定財源の算出根拠
国際理解基金利息 19千円

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)
海外研修時の通訳など、中学校英語教諭の協力が必要。
ベティ中学生の参加者数が多かったため、グループに分けて行ったフリートークは、三原市とベティ中学生の割合が1対2になった。

9 年度別事業量 単位：千円

決算段階(決算資料)	期間計	～H31					
		R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	17,543	17,353	0	190			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他	145	126	0	19			
一般財源	17,398	17,227	0	171	0	0	0

【発表内容の概要】
・市内在住の中学2年生を対象に、シンガポール ベティ中学校とのオンラインによる異文化交流を実施した。
・参加者のアンケートでは、12名中11名が「大変良かった」と回答、1名が「よかった」との回答になり、高い満足度を得ることができた。

【委員からの意見】
・三原市の中学生の参加人数が、シンガポールの中学生に比べて半分しかない。参加者が増えるようにPRの動画を子どもたちに流すなど工夫をしていただきたい。
→交流記録の冊子を学校へ配布している。さらに周知できるように取り組んでいきたい。
・同世代の交流も素晴らしいが、実際に三原市で働いている外国人の話を聞く機会を設ける等、国際交流の幅も広げてほしい。
・こういった事業をきっかけにして、インターネットでも楽しく国際交流ができるんだという事を子供たちにも周知してほしい。

【様式V】 令和3年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書(兼 事務事業評価シート)

事業名	文化財保存活用地域計画策定事業		事業期間	R3 年度～	R5 年度	3 年事業	特記(関係者等)		左の詳細		
事業区分	2	※1=投資事業、2=ソフト事業	事業区分	2 分野別計画		左の詳細			当初作成日	R2.7.10	
所属	文化課		予算事項	4120	記念物保存活用事業	上位施策	2-2-3 歴史・文化財を生かしたまちづくり	施策番号	2	最終更新日	R4.1.20

1440
履歴NO

1 事業の目的・必要性

○背景・経過
平成30年6月の文化財保護法の改正により、都道府県による文化財保存活用大綱(以下「大綱」という。)の策定、市町村による文化財保存活用地域計画(以下「地域計画」という。)の策定が制度化された。

○目的
県の大綱を勘案しつつ、三原市が目指す将来的なビジョンや具体的な事業の実施計画を定め、計画的に進めることで、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を図るため。

○対象/受益者
市民

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	市内地域文化財の把握調査	市内の有形文化財・無形文化財の調査票作成数	目標値	件	294	400	500	600	700
			中間値		296				
			実績値		296	299			
2	旧図書館内の古文書・古典籍等の調査	古文書、古典籍等の詳細調査件数	目標値	件	11,000	12,197	13,438	14,022	14,555
			中間値		11,000				
			実績値		11,000	12,237			

5 課題の洗い出し

①未指定文化財を含めた市全体の文化財の調査を行い、保存・活用を計画的に行うことが課題。
②三原市の文化財の基本方針を定めるため、今後の文化財の保存と活用のあり方の見直しが必要。

6 成果向上の仮説

①市民対象にワークショップの開催や文化財の公開等を促進すれば、文化財に触れる機会が増加するのではないか。
②文化財の調査や保存・活用を計画的に取り組めば、伝統文化や文化財保護・継承が行われるのではないか。
③文化財の保存と活用をすれば、次世代へ文化財を継承し郷土愛が深まるのではないかと。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

1 事業名	三原市文化財保存活用地域計画作成事業
2 期間	令和3年度～令和5年度
3 事業費	15,262千円
令和3年度	4,270千円
令和4年度	5,430千円(予定)
令和5年度	5,562千円(予定)

単位:千円

	経常・政策内訳			合計	
	経常	政策			
事業費		4,272		4,272	
特財内訳		3,255		3,255	
一般財源	0	1,017		1,017	
	新規	拡充	縮小	廃止	その他
	1				

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

1 事業内容	
令和3年度	
・基礎資料の作成	意識調査等の実施、文化財リストの作成
・三原市文化財保存活用協議会を設置	委員は行政、学識経験者、文化財所有者、各種団体など16名
令和4年度	
・保存活用の方針決定	基礎資料から計画の方針を決定
・計画の骨子、素案を作成	文化庁指針に準じて「骨子」作成、骨子に準じて「素案」作成
・パブリックコメントの実施	素案によりパブリックコメントを実施し、意見を反映
令和5年度	
・計画認定申請	文化庁へ、「三原市文化財保存活用地域計画」の認定申請を提出
・計画認定	計画の認定

2 実施方法

令和3年度(結果)

・基礎資料の作成	意識調査等	意識調査	町内会等	地域における文化財保存活用の現状と課題
		関心度調査	青少年	若い世代の文化財への関心
		ヒアリング	団体	文化財に関わる活動の現状と課題
	文化財リスト	指定・登録文化財	299点	
		その他の文化財	約3,000点	
・協議会を設置	目的	計画の作成及び変更に関する協議並びに計画の実施に係る連絡調整		
	開催	年3回開催(8月、12月、2月)		
その他	文化庁と協議	(計画作成の進捗状況について)		
	講演会の開催	(計画作成の気運を高めるため)		

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

三原市文化財保存活用地域計画協議会

9 年度別事業量

単位:千円

計画段階(財政推計)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	16,294	0		5,302	5,430	5,562	
国庫支出金	9,726	0		4,230	2,715	2,781	
県支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	6,568	0	0	1,072	2,715	2,781	0
予算段階(予算審議)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4,272	0		4,272			
国庫支出金	3,255	0		3,255			
県支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	1,017	0	0	1,017	0	0	0
決算段階(決算資料)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	3,219	0		3,219			
国庫支出金	3,205	0		3,205			
県支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	14	0	0	14	0	0	0

4 当該事業の評価

妥当性	評価の視点				総合評価
	低い	やや低い	やや高い	高い	
				1	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
	×	×	×	×
④	③	⑥	⑦	
②	⑤	×	×	
①	×	×	×	
1	×	×	×	

コスト投入の方向性

① 重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。

12 事業の終期の考え方

文化財保存活用地域計画の策定

13 備考欄

【発表内容の概要】

- 文化財保存活用地域計画の基礎資料を作成するため、市民の文化財に対する意識調査の実施や文化財リストの作成に取り組んだ。
- 三原市文化財保存活用協議会を設置し、委員に計画作成について意見を頂いた。
- 文化庁との協議や文化財に関する講演を行った。

【委員からの意見】

- 古文書、古典籍等の詳細調査とは、具体的にどのようなことをしたのか。
- 未調査の古文書等について、中身や標題を確認し、リスト化を行った。一部の写真を、デジタルデータとして今後活用していく。
- この事業では、市民の方へ文化財の保存についての意識を高めようとしているのか。
- 一保存について、広く理解してもらい啓発していくという目的もある。
- 文化財について、もっと広く知ってもらうために、文化財のある場所でスタンプラリーの開催をし、市民全体が知る機会があればよい。

【様式V】 令和3年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書(兼 事務事業評価シート)

事業名	スポーツ活動推進事業		事業期間	R2 年度～	R6 年度	5 ヶ年事業	特記(関係者等)	なし	左の詳細	
事業区分1	2	※1=投資事業、2=ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業		左の詳細	総合戦略No.39 大規模スポーツ大会等開催事業		当初作成日	R2.10.24
所属	スポーツ振興課		予算事項	4450	スポーツ活動推進事業費	上位施策	2-2-4	スポーツの推進	最終更新日	R4.5.30

1280
履歴NO ★1280

1 事業の目的・必要性
 「する」「みる」「ささえる」スポーツの場を提供することで、市民が身近なスポーツ活動を通じて、心身ともに健やかな日常生活を送ることを目指す。

【概要】
 「する」「みる」スポーツ
 ・スポーツの参加や応援する機会の提供
 ・市民体育大会
 ・トリアスロンさぎしま大会
 ・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会
 「ささえる」スポーツ
 ・スポーツをする人々を支援する機会の提供
 ・スポーツサポートプログラム

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	観戦できるスポーツ大会の開催数	開催数	目標値	回	5	11	15	19	22
			中間値		7	7			
			実績値		7	7			
2	ささえるスポーツ活動推進事業費	年度毎のスポーツボランティア登録者数	目標値	人	-	40	40	40	40
			中間値		-	28			
			実績値		-	28			

5 課題の洗い出し
 II 有効性
 スポーツを通じて多くの市民が心身ともに健やかに過ごすためには、スポーツに触れる環境づくりが必要。

6 成果向上の仮説
 ・市民にスポーツ大会への参加やプロスポーツ大会を観戦する機会を提供することにより、スポーツに対する関心が高まる。
 ・「ささえる」スポーツの促進により、スポーツボランティアの育成につながるのではないか。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
				1	
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合・休・廃止の検討が必要
				1	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	
				1	

7 今後の方向性

成果の方向性	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
拡充				×			
現状維持					×		
縮小						×	
休廃止							×
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

② 有効性改革→コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

1	市民体育大会(10/10開催)実施	
2	「スポーツサポートプログラム」の実施	
3	サンフレッチェ広島ホームタウン事業を活用	
4	トリアスロンさぎしま大会(8/22開催)補助→中止	
5	白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会(11/7開催)補助	
6	大規模スポーツ大会開催補助	
	出前講座実施	

9 年度別事業量

計画段階(財政推計)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	167,610	122,567	8,611	9,108	9,108	9,108	9,108
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	59,853	58,863	302	172	172	172	172
一般財源	107,757	63,704	8,309	8,936	8,936	8,936	8,936
予算段階(予算審議)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	138,380	120,295	8,946	9,139			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他	59,337	58,863	302	172			
一般財源	79,043	61,432	8,644	8,967	0	0	0
決算段階(決算資料)	期間計	～H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	107,096	105,033	957	1,106			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他	55,800	55,678	0	122			
一般財源	51,296	49,355	957	984	0	0	0

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

1 事業内容
 (1) 市民体育大会開催(地区代表者会議開催、ルール説明、補助金交付、大会運営)
 (2) 「スポーツサポートプログラム」【新規】730千円
 8月「知ろう」:スポーツサポートスタッフ講座
 9月「見よう」:サンフレッチェ広島とのサポートスタッフ見学
 年4回以上「やってみよう」:サッカー教室等のサポート実践
 (3) 補助金交付(トリアスロン大会、白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会、大規模スポーツ大会)
 (4) 出前講座 講師(スポーツ推進委員)派遣

2 事業費

節	説明名称	予算額	節	説明名称	予算額
7	※ 研修会講師等謝金	30	7	看護師謝金	5
7	スポーツ教室講師謝金	162	7	市民体育大会賞金	36
10	※ 文具消耗器材費	11	10	競技用消耗器材費	245
10	食糧費	4	11	乗船券	40
11	※ 広告料	110	11	クリーニング料	14
11	手話通訳者派遣手数料	36	12	駐車場整理委託料	256
12	各種大会運営委託料	105	12	※ スポーツ教室委託料	275
13	自動車借上料(※うち132千円)	1,438	14	※ サッカー観戦入場券	172
※は新規「スポーツサポートプログラム」		2,939	経常経費 計		2,939
節	説明名称	予算額	節	説明名称	予算額
18	トリアスロン開催費補助	500	18	白竜湖ふれあいグリーンマラソン	1,400
18	市民体育大会補助	3,800	18	大規模大会開催費補助	500
			政策的経費(総合戦略)計		6,200

3 特定財源
 諸収入(スポーツサポートプログラム参加料)172千円

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の実施(危機管理マニュアルの策定、医療機関等との連携)
- ・市民体育大会 → 地区代表者、スポーツ推進委員との連携
- ・大規模大会開催に向けてのスポーツサポートスタッフの育成

【発表内容の概要】
 ・スポーツサポートプログラムというスポーツボランティアを育成する新規事業を開催し、28名が受講した。
 ・出前講座では、スポーツ推進委員を11件の出前講座へ派遣し、243名が参加をした。
 ・新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた大会が中止となる中、できる範囲で事業を行った。

【委員からの意見】
 ・スポーツサポートスタッフ講座はどのくらいの方が参加されたのか。
 →どちらかというと年齢が高めの方が参加されていた。
 ・地元のスポーツ団体の運営の方も高齢が進んでいるため、この事業が順調に進み、ボランティアの方が増えていくと良いと考える。